

# ＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

提出日： 年 月 日

事業者名			
住所（返送先）			
本件担当者名		メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

I 必要提出書類について			申請者 確認欄	市確認欄
1	必須書類	先端設備等導入計画に係る認定申請書（様式第22）		
2		→（別紙）先端設備等導入計画		
3		先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）		
4	固定資産税の特例措置に係る必要書類	先端設備等に係る投資計画に関する確認書（認定支援機関確認書）		
5		リース契約見積書の写し リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し	固定資産税の軽減措置を受ける際、ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合のみ必要	
6		従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面	賃上げ表明を行うことで、より有利な特例を受ける場合のみ必要 ※賃上げ表明を計画内に位置付けることができるのは新規申請時のみで、変更申請時に新たに賃上げ表明を位置付けることはできません。	
7	その他	（郵送での返送を希望する場合）返信用封筒 ※A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手を貼付してください。		

II 申請書・計画の記載事項について			申請者 確認欄	市確認欄
<b>1 先端設備等導入計画に係る認定申請書（様式第22）（変更の場合は様式第23）</b>				
	住所・郵便番号・代表者の役職・代表者名の記載はあるか			
	個人事業主の場合、屋号が記載されているか			
<b>2（別紙）先端設備等導入計画 ※番号は項目番号に対応</b>				
	国の「中小企業等の経営強化に関する基本方針」、市の「導入促進基本計画」を参照し、これらに適合した内容になっているか			
1	「6」には日本標準産業分類の中分類を記載しているか			
2	3年間、4年間、5年間の期間になるよう記載しているか（※3年6か月など月単位は不可）			
2	始期は申請日以降になっているか			
3	①に、事業の内容について概要を記載しているか			
3	②に、自社の財務状況について、売上増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析しているか			
4	(1)の①に、導入する先端設備等や取組内容の概要を具体的に記載しているか			
4	(1)の②に具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。			
4	(2)に記載した労働生産性の伸び率が年平均3%以上になっているか			
4	(3)の導入時期について、既に取得している先端設備等が含まれていないか ※事前取得した設備等は対象外			
4	(3)の所在地について、該当設備等が所在する（予定含む）場所として、長久手市内の住所を記載しているか			
4	(3)の設備等の種類に、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェア以外の減価償却資産の種類が記載されていないか			
4	(3)の種類について、取得する先端設備等を全て記載しているか			
4	(3)の単価・金額の単位は正しく記載しているか（千円単位）			
4	(3)の設備等の種類別小計に、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか			
5	複数の資金調達方法により資金を調達する場合、方法ごとに項目を分けて記載しているか（同一使途・用途でも要）			
5	資金調達方法に、自己資金、融資、補助金その他の方法を記載しているか			
6	事業年度において雇用者給与等支給額を事業実施年度の直前の年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員（代表者でも可）に対し表明しているか ※賃上げ方針を伴う計画を申請しない（固定資産税の1/3軽減を希望しない）場合は、記載不要			

